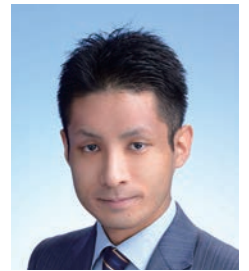


フーシー派の海洋軍事活動の 政治・軍事的背景



防衛省防衛研究所 理論研究部社会・経済研究室 研究員 吉田 智聡

◆ フーシー派とは何者か

2023年10月以降、より厳密には日本郵船関連船舶「ギャラクシー・リーダー」号拿捕事件が起きた同年11月19日以降、我が国においてフーシー派に対する関心が急速に高まっている。同派はパレスチナ連帯を大義名分として、対艦弾道ミサイルなどを用いてイスラエル関連船舶や米英艦艇を攻撃し、紅海の通航を妨害している。それではフーシー派とは何者であり、なぜ紅海等でこれほどに高度な軍事活動を行えるのであろうか。本稿では概略に過ぎないものの、フーシー派の歴史と近年の動向を整理した上で、軍事活動の背景を探っていききたい。

フーシー派は、1980年代～1990年代頃に端を発するザイド派の復興運動に起源を辿ることができる。復興運動の中心にいた一派が、高名なザイド派ウラマーであるバドルッディーン・フーシーや、彼の長男フサインであった。フサインは2002年の演説にて「神は偉大なり、アメリカに死を、イスラエルに死を、ユダヤ教徒に呪いを、イスラームに勝利あれ」と述べ、これは今日までフーシー派のスローガンとなっている。すなわち、フーシー派はザイド派復興運動であると同時に、理念的には初期から反米・反イスラエ尔的な主張を掲げていた。米国の「テロとの戦い」に積極的に協力していた当時のサーレハ政権は、フーシー派の台頭を恐れ、2004年から2010年まで6度にわたる対反乱作戦を行った。フサインは2004年の作戦で死亡し、バドルッディーンが代理を務めた後、フサインの異母弟アブドゥルマリク・フーシーが今日まで最高指導者として組織の拡大に努めてきた。

対反乱作戦を耐え抜き、2011年反政府運動（いわゆる「アラブの春」）によってサーレハ政権が崩壊したことで、フーシー派は勢力拡大を加速させた。さらに従来敵対関係にあったはずのサーレハ支持派と共謀することで、フーシー派はサーレハの後任であるハーディー政権を転覆した。サーレハ支持派にも、フーシー派を利用して捲土重来を目論む狙いがあった。2015年以降は自派が樹立した政権こそが正統なイエメン国家の継承者であるという立場を取り、首都サナアを含む国内人口の70%程度を支配下に置いている。同派はイラン主導の反西側ネットワーク「抵抗の枢軸」の支援を受けることで、サウディアラビア主導の有志連合軍やハーディー政権、および後任のアリーミー政権を中核とする「大統領

指導評議会」と軍事的に対等かそれ以上に渡り合ってきた¹。また2024年1月以降フーシー派に空爆を実施している米国は従前、基本的に同盟国であるサウディアラビアへの支援によって、間接的にフーシー派を抑え込もうとしてきた。

◆ 政治的背景：対内・対外事情から浮かび上がる4要因

フーシー派がパレスチナ連帯を掲げ、海洋軍事活動を行う政治的背景として4つの要因が考えられる。1つ目はイエメン国内の支配地域、および他勢力の支配地域の住民からの支持を拡大することである。フーシー派の元報道官アリー・ブハイティー（後に同派から離脱、本稿執筆時点では英国に亡命）は、フーシー派に人気はなくともイスラエルへの攻撃には支持が集まっていると述べており、この目標は達成されているといえる。2つ目は、パレスチナの大義に則って軍事行動を行っていると主張することで、広くイスラーム世界の民衆レベルでの支持・評判を獲得することである。トルコでのアブドゥルマリクの肖像掲揚のように、それまで海外で見られなかったフーシー派への支持表明が看取されており、これも成功しているといえる [図1参照]。

図1 イスタンブールに掲揚されたアブドゥルマリク・フーシーの肖像



(注) 撮影された写真は、ソーシャル・メディアにアップロードされたもの。
(出所) Qanāt al-Jazīra (Twitter Post) より引用²

- 1 イエメン内戦の詳細な構造や最新情勢については、吉田が四半期ベースで公表している「イエメン情勢クォーターリー」シリーズを参照されたい。
- 2 Qanāt al-Jazīra, Twitter Post, January 25, 2024, 09:30 PM, <https://x.com/AJArabic/status/1750496238938579431?s=20>.

ただこれらだけが目的であれば、海洋軍事活動の水準を維持させたまま長期化させるメリットはないであろう。そこで重要となってくる要因が残りの2つであり、3つ目の要因として支援者であるイランとの調整の結果としての海洋軍事活動という点が考えられる。エスカレーションを望まないイランはイスラエル・パレスチナ情勢への直接介入を避け、ヒズブッラーやイラクの諸組織などを代理勢力として用いてきた。イランはイスラエルとの戦闘によるヒズブッラーの損耗を恐れているとも言われており、そうした中で地理的隔絶があり相対的にイスラエルからの報復を受けにくいフーシー派は有力な候補となる。革命防衛隊やヒズブッラーの将校が首都サナアにいるということは公然の秘密であり、また駐イラン・イエメン大使はフーシー派の人物であることから、相互に連絡要員が調整を行っていると思われる。

そして4つ目の要素として、フーシー派が支配地域住民の不満を逸らす、すなわち統治の安定化手段としての意味合いがあると考えられる。これは前述した1つ目の目標である、国内の支配地域・非支配地域住民の支持拡大という積極的な目的と対比して、対象が支配地域内住民に限定されている上、不支持の拡大を抑えるという消極的な性格が強い。イスラエル・パレスチナ情勢が緊迫化する直前、フーシー派の支配地域内では同派の汚職や行政能力、公務員への給与不払いなどに対する不満が高まっており、2023年9月下旬には内閣を解散していた。アブドゥルマリクも「抜本的改革」の必要性を指導するなど、フーシー派の統治体制は揺らぎを見せていた。そうした局面でイスラエルとパレスチナにおいて大規模な軍事衝突が発生したことは、フーシー派にとって勿怪の幸いであったといえる。フーシー派の機関誌『マスィーラ』においても、10月7日以前は内政問題に関する記事が多く見られたが、以後はイスラエル・パレスチナ情勢と自派の軍事動向一色に変化した。体制への不満から目を逸らさせる手段という意味では、フーシー派は軍事活動の長期化だけでなく、米英の空爆にすらある種の利点を見出している可能性がある。

◆ 軍事的背景：2022年4月の停戦合意

フーシー派が海洋軍事活動を行う政治的動機について述べたため、次に攻撃を可能にする軍事能力を獲得した背景について説明したい。フーシー派が今般の海洋軍事作戦に用いている手段として①海軍隷下の戦闘員、②無人航空機（UAV）、③水上即席爆発装置（WBIED）、④対艦ミサイルが看取され、この他に機雷も多数保有している。また新たに⑤水中無人機（UUV）の使用も報告されている。いずれもイランの支援で増強されてきたといえ、特に近年使用する戦略性が高い兵器はイラン製兵器との類似性が指摘されてきた。

しかしフーシー派隷下の海軍は、内戦初期から今日のような能力を持っていたわけではなかった。むしろ同派海軍は陸軍や空軍に比して、「取るに足らない」や「最も発展が遅れている」と先行研究では評されてきた。そうした中で同派の海軍に発展が見られたのが、

2022年であった。2022年9月に首都サナア掌握を祝う軍事パレードを開いた際、潜水士大隊が参加した他、対艦弾道ミサイルなど多数の新型兵器が公開された。フーシー派が海軍力増強に成功した一因として、2022年4月から10月まで続いた停戦期間中、イエメン国内でのイエメン政府軍等との陸戦の烈度が低下し、サウディアラビア主導の有志連合軍による空爆が控えられたことが挙げられる。さらに停戦合意の延長に失敗した同年10月以降も、有志連合軍は空爆を行わずにフーシー派との政治交渉を進め、イエメン国内の軍事衝突の烈度も停戦以前に比べて低い状態を保ってきた。すなわち、停戦合意はフーシー派にとって海軍という内戦を戦う上で優先順位が低い軍種の増強や、イスラエルや米国など別の敵との交戦に割く余力をもたらしたといえる。

*本稿で示した筆者見解は個人の見解に基づくものであり、防衛省・自衛隊の見解ではないことをお断りします。